

平成 13年 2月期 個別財務諸表の概要

平成13年4月12日

上場会社名 株式会社 オンワード樫山

上場取引所 東大名

コード番号 8016

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 経理部長

東京都

氏名 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

決算取締役会開催日 平成13年4月12日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成13年5月24日

1. 13年 2月期の業績 (平成 12年 3月 1日 ~ 平成 13年 2月 28日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 2月期	161,280	2.1	11,596	6.3	13,988	8.2
12年 2月期	164,684	2.6	12,377	26.3	15,230	18.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 2月期	6,280	-	36.45	-	3.4	5.8	8.7
12年 2月期	5,975	2.6	34.68	-	3.3	6.3	9.2

(注) 期中平均株式数 13年 2月期 172,292,587株 12年 2月期 172,292,587株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
13年 2月期	16.50	-	16.50	2,842	-	1.6
12年 2月期	16.50	-	16.50	2,842	47.6	1.5

(注) 13年 2月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 2月期	240,443	180,804	75.2	1,049.41
12年 2月期	243,655	183,913	75.5	1,067.45

(注) 期末発行済株式数 13年 2月期 172,292,587株 12年 2月期 172,292,587株

2. 14年 2月期の業績予想 (平成 13年 3月 1日 ~ 平成 14年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	76,000	5,600	1,500	-	-	-
通期	162,000	15,600	5,400	-	16.50	16.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31円 34銭

貸借対照表

平成13年2月28日現在

科目	前 期		当 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
資産の部	(243,655)	(100.0)	(240,443)	(100.0)	(3,211)
流動資産	(95,459)	(39.2)	(84,468)	(35.1)	(10,991)
現金・預金	50,618		40,895		9,722
受取手形	7,448		4,627		2,821
売掛金	17,838		16,306		1,531
商品・製品	14,839		15,015		176
原材料・貯蔵品	2,330		1,993		336
仕掛品	854		1,560		705
前渡金	375		950		574
自己株式	1		0		0
繰延税金資産			2,011		2,011
その他の流動資産	1,313		1,208		104
貸倒引当金	161		102		59
固定資産	(148,196)	(60.8)	(155,975)	(64.9)	(7,779)
有形固定資産	(68,353)	(28.0)	(77,822)	(32.4)	(9,468)
建物	17,219		26,037		8,818
構築物	693		1,182		488
機械装置	182		161		20
船舶	150		119		30
車両運搬具	75		65		10
工具器具備品	1,742		2,703		960
土地	45,074		47,552		2,477
建設仮勘定	3,216				3,216
無形固定資産	(224)	(0.1)	(765)	(0.3)	(540)
借地権	93		67		25
商標権	5		4		1
ソフトウェア			566		566
その他の無形固定資産	125		126		2
投資等	(79,617)	(32.7)	(77,387)	(32.2)	(2,229)
投資有価証券	30,814		32,823		2,008
関係会社株式	13,076		13,891		815
長期貸付金	21,909		8,629		13,280
差入保証金	2,731		2,681		49
払込生命保険料	6,563		8,622		2,058
長期前払費用	3,071		2,286		785
繰延税金資産			8,563		8,563
その他の投資	2,023		1,177		846
貸倒引当金	573		1,287		714
合 計	243,655	100.0	240,443	100.0	3,211

科目	前 期		当 期		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
負債の部	(59,741)	(24.5)	(59,638)	(24.8)	(103)
流動負債	(45,999)	(18.9)	(42,993)	(17.9)	(3,006)
支払手形	24,219		24,356		137
買掛金	6,727		7,161		434
未払金	855		2,391		1,535
未払法人税等	3,976		845		3,130
未払消費税等	681		260		420
未払費用	5,250		4,352		898
預り金	179		165		13
賞与引当金	2,053		1,888		165
返品調整引当金	1,985		1,474		511
その他の流動負債	70		97		26
固定負債	(13,742)	(5.6)	(16,645)	(6.9)	(2,903)
退職給与引当金	10,321		9,254		1,067
役員退職金引当金	1,332		1,415		82
債務保証損失引当金			3,870		3,870
預り保証金	2,087		2,105		17
資本の部	(183,913)	(75.5)	(180,804)	(75.2)	(3,108)
資本金	(30,079)	(12.3)	(30,079)	(12.5)	()
法定準備金	(54,026)	(22.2)	(54,332)	(22.6)	(306)
資本準備金	49,134		49,134		
利益準備金	4,891		5,197		306
剰余金	(99,807)	(41.0)	(96,392)	(40.1)	(3,414)
買換資産圧縮積立金	103		72		31
別途積立金	90,209		92,709		2,500
当期末処分利益	9,494		3,611		5,883
(うち当期純利益)	(5,975)		(6,280)		(12,256)
合 計	243,655	100.0	240,443	100.0	3,211

損 益 計 算 書

平成12年3月1日～平成13年2月28日

科 目	前 期		当 期		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)						
営業損益						
売上高	164,684	100.0	161,280	100.0	3,404	2.1
売上原価	91,360	55.5	87,975	54.5	3,385	3.7
販売費及び一般管理費	60,946	37.0	61,708	38.3	762	1.3
営業利益	12,377	7.5	11,596	7.2	781	6.3
営業外損益						
営業外収益	(3,417)	(2.0)	(3,554)	(2.2)	137	(4.0)
受取利息及び配当金	931		849		82	8.8
その他の収益	2,485		2,705		219	8.8
営業外費用	(564)	(0.3)	(1,163)	(0.7)	598	(106.1)
支払利息及び割引料						
その他の費用	564		1,163		598	106.1
経常利益	15,230	9.2	13,988	8.7	1,242	8.2
(特別損益の部)						
特別利益			1,222	0.8	1,222	
特別損失	(2,054)	(1.2)	(23,793)	(14.8)	(21,738)	(1,058.0)
税引前当期純利益	13,175	8.0	8,582	5.3	21,758	
法人税、住民税及び事業税	7,200	4.4	2,049	1.4	5,151	
法人税等調整額			4,350		4,350	
当期純利益	5,975	3.6	6,280	3.9	12,256	
前期繰越利益	3,518		3,635		117	3.3
過年度税効果調整額			6,224		6,224	
税効果適用積立金取崩額			31		31	
当期未処分利益	9,494		3,611		5,883	62.0

<重要な会計方針>

- 1 . 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 2 . 棚卸資産は、最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。
- 3 . 有価証券の評価基準および評価方法は、上場有価証券については移動平均原価法に基づく低価法（洗替え方式）により、その他については移動平均原価法によっています。
- 4 . 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法の規定による定率法を採用しています。ただし、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。
- 5 . 重要な引当金の計上基準は次のとおりです。
 - (1) 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備え、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。
 - (2) 退職給与引当金は、期末における適格退職年金資産残高相当額と退職給与引当金との合計額が、従業員の自己都合による退職金の期末要支給額の100%となるように設定しています。
 - (3) 役員退職金引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。
 - (4) 債務保証損失引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であり、子会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案し計上しています。
- 6 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- 7 . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

(1) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しています。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、当期純利益は4,350百万円多く、当期末処分利益は10,606百万円多く計上されています。

(2) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続適用しています。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当会計期間より投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しています。

なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

<注 記 事 項>

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	(前 期)		(当 期)	
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,358	百万円	25,619	百万円
3. 保証債務	9,965	百万円	17,255	百万円
4. 自己株式の数	1,660	株	974	株
5. 特別利益の主な内訳				
投資有価証券評価損戻入益		百万円	1,155	百万円
6. 特別損失の主な内訳				
関係会社支援損		百万円	12,131	百万円
関係会社整理損	226	百万円	4,898	百万円
特別退職金		百万円	3,074	百万円
貸倒引当金繰入額		百万円	2,656	百万円
ゴルフ会員権評価損		百万円	769	百万円
投資有価証券評価損	1,643	百万円	144	百万円
7. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引				

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得価額相当額	1,321	百万円	1,306	百万円
減価償却累計額相当額	749	百万円	708	百万円
期末残高相当額	572	百万円	597	百万円

未経過リ - ス料期末残高相当額

1年以内	269	百万円	251	百万円
1年超	302	百万円	346	百万円
合計	572	百万円	597	百万円

(注) 取得価額相当額および未経過リ - ス料期末残高相当額は、「支払利子込み法」により算定しています。

支払リ - ス料および減価償却費相当額

支払リ - ス料	314	百万円	281	百万円
減価償却費相当額	314	百万円	281	百万円

減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利 益 処 分 案

期 別 科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	9,494	3,611	5,883
買換資産圧縮積立金取崩額	-	37	37
計	9,494	3,648	5,846
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	306	285	21
株 主 配 当 金	2,842	2,842	0
	(1 株につき16円50銭)	(1 株につき16円50銭)	
取 締 役 賞 与 金	210		210
別 途 積 立 金	2,500		2,500
次 期 繰 越 利 益	3,635	520	3,115

(注) 買換資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものです。

部 門 別 売 上 高

期 別 部 門	前 期		当 期		増 減 比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	%
紳 士 服	68,980	41.9	62,395	38.7	9.5
婦 人 服	80,489	48.9	83,792	52.0	4.1
子 供 服	6,228	3.8	5,996	3.7	3.7
和 装	3,518	2.1	3,786	2.3	7.6
美 術 宝 飾	2,739	1.7	2,515	1.6	8.2
そ の 他	2,730	1.6	2,796	1.7	2.4
合 計	164,684	100.0	161,280	100.0	2.1

有 価 証 券 の 時 価 等

当期（平成 13 年 2 月期）については、決算短信（連結）の添付資料として記載しています。

（単位：百万円）

種 類	平成 12 年 2 月期		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	1	1	0
	-	-	-
	-	-	-
	1	1	0
(2) 固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計	26,894	48,354	21,460
	(458)	(9,641)	(9,182)
	-	-	-
	-	-	-
合 計	26,894	48,354	21,460
	(458)	(9,641)	(9,182)
合 計	26,896	48,356	21,459
	(458)	(9,641)	(9,182)

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券

主に東京証券取引所の最終価格

店 頭 売 買 有 価 証 券

日本証券業協会が公表する最終売買価格

2. () 内は関係会社に係るもので内書です。

3. 流動資産に属する株式は、自己株式を表示しています。

4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

（ 前 期 ）

固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買株式を除く） 12,996 百万円

（うち関係会社株式）（ 12,617 百万円 ）

非上場外国債券 4,000 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期（平成 13 年 2 月期）については、決算短信（連結）の添付資料として記載しています。

（単位 百万円）

区分	種類	平成 12 年 2 月期			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	621	-	651	30
	英ポンド	14	-	14	0
	ユーロ	21	-	22	0
	伊リラ	274	-	238	35
	独マルク ベルギーフラン	- -	- -	- -	- -
合計	930	-	927	3	

- (注) 1. 時価の算定方法は、先物為替相場によっています。
2. 上記は、実需に基づいた為替予約取引です。

役 員 の 異 動

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動（平成13年5月24日付）

（1）役職の異動

取締役（非常勤） 大塚 雄司（現 専務取締役）
オ - ク株式会社 代表取締役会長に就任予定

（2）新任監査役候補

監査役（常勤） 楠 雅男（現 商事事業本部営業開発室長）

（3）退任予定監査役

現 監査役（常勤） 大谷 富基

以上